

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	21,205
①事業活動収入	308,335
・介護報酬等の公費(※)	180,836
・利用者負担金(※)	131
・その他収入	127,368
②事業活動支出	287,129
・人件費支出	161,184
・事業費支出	35,320
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	125,864
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 4,436
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	4,436
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 7,992
①その他の活動収入	19,578
②その他の活動支出	27,570
当期末資金収支差額	8,776
前期末支払資金残高	89,341
当期末支払資金残高	98,118

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	10,198
①サービス活動収益	293,007
②サービス活動費用	282,808
減価償却費	11,724
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 6,667
その他サービス活動費用	277,749
(2)サービス活動外増減差額	11,796
①サービス活動外収益	13,069
②サービス活動外費用	1,273
(3)特別増減差額	684
①特別収益	1,776
②特別費用	1,092
当期活動増減差額	22,680
前期繰越活動増減差額	137,031
当期末繰越活動増減差額	159,711
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	15,500
次期繰越活動増減差額	144,211

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	553,914
①流動資産	110,471
②固定資産	443,442
(2)負債の部	58,556
①流動負債	11,835
②固定負債	46,720
(3)純資産の部	495,357
減価償却累計額	117,220

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
施設整備等積立金(施)	施設の建物の増改築、修繕、新築の資金に対応するため	55,200					

移行時特別積立金(施)	支援費移行時のつなぎ資金、欠損の補填、施設・設備整備費、用地の取得、事業に要する経費等に係る資金として	6,360					
人件費積立金(施)	災害等により報酬収入が無い場合の職員給与の資金として	4,000					
設備等整備積立金(施)	施設を安定的かつ円滑に継続するために要する設備等の更新、設備等の導入のための資金に対応するため	3,100					
工賃変動積立金(就)	就労支援事業における利用者に対する一定の工賃水準を保つための工賃の補填として	2,220					
設備等整備積立金(就)	就労支援事業を安定的かつ円滑に継続するため、就労支援事業に要する設備等の更新、又は新たな業種への展開を行うための設備等の導入のための資金に対応するため	6,840					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。